

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無制限（2006年3月23日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。 連続増配銘柄に着目した株式投資を行います。 <p>*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。</p>	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年1、4、7、10月の6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。基準価額水準や分配対象収益額を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配を行う場合があります。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン株式インカム （3カ月決算型）

第37期（決算日：2015年4月6日）

第38期（決算日：2015年7月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ジャパン株式インカム（3カ月決算型）」は、去る7月6日に第38期の決算を行いましたので、法令に基づいて第37期～第38期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL: <http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-759311

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

▶▶▶ ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）のご報告 ◀◀◀

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	11
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	12
◇分配金のお知らせ	13
◇お知らせ	13

▶▶▶ マザーファンドのご報告 ◀◀◀

◇ジャパン株式インカム マザーファンド	14
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。
- ・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

○最近10期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 金 分 配 金	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第15 作 成 期	29期（2013年4月8日）	円 8,267	円 40	% 27.3	1,101.32	% 26.4	% 97.0	% —	百万円 587
	30期（2013年7月8日）	8,354	40	1.5	1,178.12	7.0	97.5	—	567
第16 作 成 期	31期（2013年10月7日）	8,062	40	△ 3.0	1,159.13	△ 1.6	98.0	—	533
	32期（2014年1月6日）	8,932	40	11.3	1,307.62	12.8	96.8	—	574
第17 作 成 期	33期（2014年4月7日）	8,389	40	△ 5.6	1,218.95	△ 6.8	95.5	—	276
	34期（2014年7月7日）	8,989	40	7.6	1,304.95	7.1	96.6	—	293
第18 作 成 期	35期（2014年10月6日）	8,966	40	0.2	1,330.04	1.9	95.2	—	286
	36期（2015年1月6日）	9,332	40	4.5	1,401.02	5.3	95.4	—	272
第19 作 成 期	37期（2015年4月6日）	11,116	40	19.5	1,627.00	16.1	94.7	—	316
	38期（2015年7月6日）	11,475	40	3.6	1,690.52	3.9	96.6	—	304

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	騰落率		騰落率		
第37期	(期 首) 2015年1月6日	9,332	—	1,401.02	—	95.4	—
	1月末	9,853	5.6	1,458.19	4.1	96.4	—
	2月末	10,821	16.0	1,575.28	12.4	98.8	—
	3月末	11,025	18.1	1,608.35	14.8	96.6	—
	(期 末) 2015年4月6日	11,156	19.5	1,627.00	16.1	94.7	—
第38期	(期 首) 2015年4月6日	11,116	—	1,627.00	—	94.7	—
	4月末	11,442	2.9	1,661.67	2.1	95.2	—
	5月末	11,894	7.0	1,747.71	7.4	95.8	—
	6月末	11,577	4.1	1,700.76	4.5	96.8	—
	(期 末) 2015年7月6日	11,515	3.6	1,690.52	3.9	96.6	—

(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

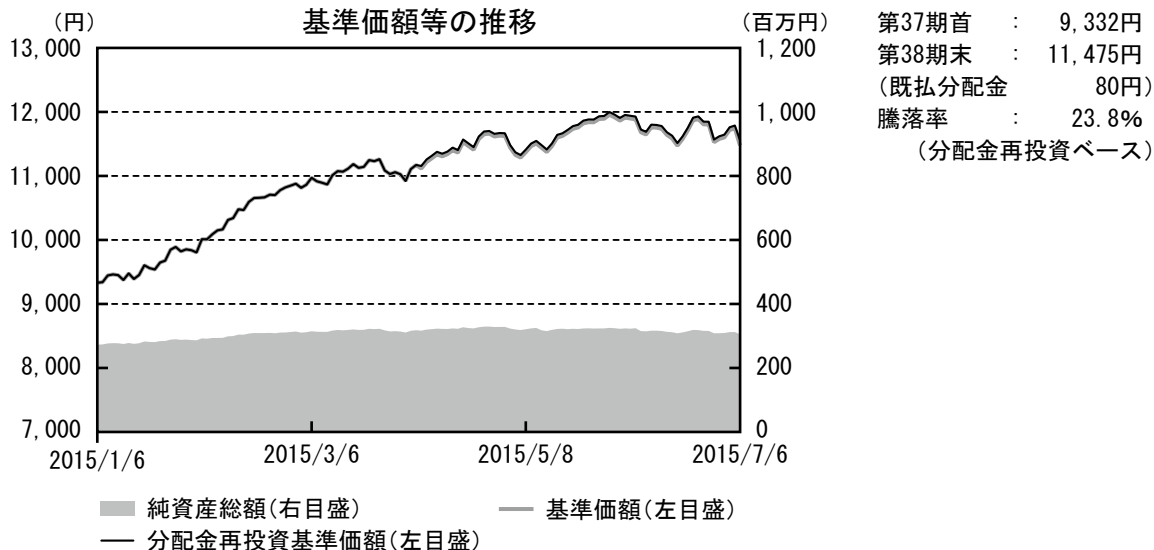
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第37期～第38期：2015/1/7～2015/7/6）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ23.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
---------	---



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

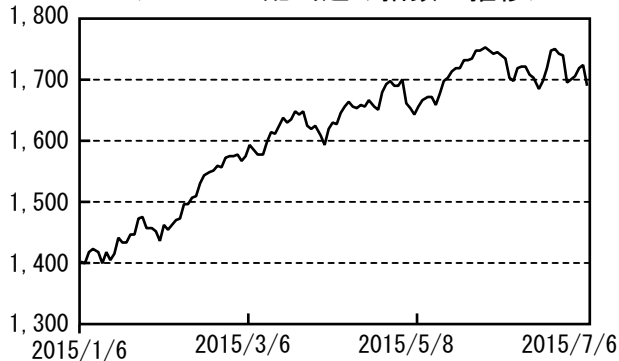
基準価額の主な変動要因

上昇要因	原油安や円安進行などから国内企業の企業収益拡大への期待が高まったほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となるなか、保有銘柄のうち化学、情報・通信業、銀行業などの業種に属する銘柄の株価が上昇したことが、プラスに寄与しました。
------	---

投資環境について

（第37期～第38期：2015/1/7～2015/7/6）

＜TOPIX500配当込み指数の推移＞



（出所：Bloomberg）

※当ファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX500配当込み指数は、当作成期首には1,401.02ポイントで始まりしました。
- ・ ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面もあったものの、欧州中央銀行（ECB）の量的金融緩和策などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。
- ・ また、円安や原油安による企業収益拡大への期待のほか、米国の景気減速懸念が後退するなか、世界的な株価上昇や外国人投資家の旺盛な買いが相場のけん引役となり、2015年6月初めにかけてほぼ右肩上がりの相場展開となりました。
- ・ その後、米国の利上げ観測を嫌気する向きや黒田日銀総裁の円安けん制ともとれる発言に加え、ギリシャ債務問題がもたらす欧州経済の先行き懸念などを背景に為替が円高傾向に振れたことや、中国株の急落などを嫌気して上値の重い展開となりました。
- ・ 7月に入り、ギリシャの債務不履行が現実味を帯びてくるとリスク回避志向の強まりなどから株価は調整しました。
- ・ この結果、当作成期末のTOPIX500配当込み指数は1,690.52ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
- ・マザーファンドの作成期末の組入比率は、99.5%としました。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

- ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は作成期首95.7%、作成期末97.0%としました。
- ・当作成期間も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

- ・上記の結果、各月下旬にポートフォリオの調整を実施しました。
2015年1月には、武蔵野銀行などを新規に買い付け、セガサミーホールディングスなどを買増した一方、川崎重工業などを全部売却し、田辺三菱製薬などを一部売却しました。2月には減配予想となった日本たばこ産業（JT）を全部売却しました。3月には、前田道路などを新規に買い付け、オリックスなどを買増した一方、ケーズホールディングスなどを全部売却し、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどを一部売却しました。4月には、配当に対する利益水準が低下した日本電気硝子などを全部売却しました。5月は、利益予想が赤字となった武田薬品工業などを全部売却しました。6月にはデンソーなどを新規に買い付け、田辺三菱製薬などを買増した一方、コムシスホールディングスなどを全部売却し、ファミリーマートなどを一部売却しました。
- ・このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

作成期首（2015年1月6日）

	業 種	比率 (%)
1	化学	10.9
2	銀行業	10.2
3	輸送用機器	10.1
4	医薬品	7.7
5	情報・通信業	7.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

作成期末（2015年7月6日）

	業 種	比率 (%)
1	輸送用機器	15.6
2	化学	12.1
3	情報・通信業	10.1
4	建設業	9.6
5	銀行業	8.0

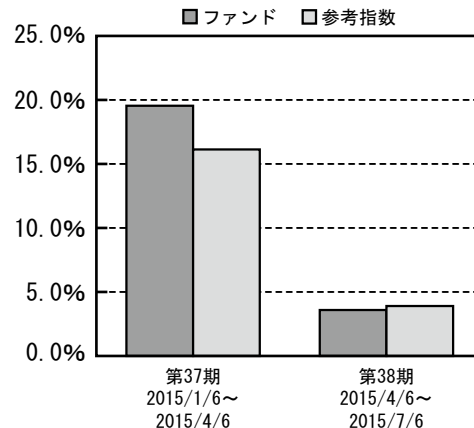
（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はTOPIX500配当込み指数です。

（第37期～第38期：2015/1/7～2015/7/6）

基準価額（ベビーファンド）と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第37期	第38期
	2015年1月7日～2015年4月6日	2015年4月7日～2015年7月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	40 0.359%	40 0.347%
当期の収益	40	40
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,567	2,909

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン株式インカム（3ヵ月決算型）>

- ・引き続き、ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年1月7日～2015年7月6日）

項 目	第37期～第38期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 64	% 0.578	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成期中の日数}}{\text{年間日数}}$
（投信会社）	(24)	(0.217)	当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.319)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成期中の売買委託手数料}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(3)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成期中のその他費用}}{\text{作成期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	67	0.607	
作成期中の平均基準価額は11,102円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年1月7日～2015年7月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第37期～第38期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 7,596	千円 11,239	千口 30,273	千円 46,026

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

（2015年1月7日～2015年7月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第37期～第38期
	ジャパン株式インカム マザーファンド
(a) 当 作 成 期 の 株 式 売 買 金 額	8,061,605千円
(b) 当 作 成 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,757,917千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.14

（注）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年1月7日～2015年7月6日）

利害関係人との取引状況

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

決 算 期	第37期～第38期					
	区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D
株 式						

平均保有割合7.9%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

決 算 期		第37期～第38期		
種 類	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額	
	百万円	百万円	百万円	
株 式	17	25	81	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第37期～第38期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	83千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年1月7日～2015年7月6日)

該当ありません。

○組入資産の明細

(2015年7月6日現在)

親投資信託残高

種 類	第18作成期末		第19作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ジャパン株式インカム マザーファンド	215,457	192,780	303,416	

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は2,654,774千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年7月6日現在）

項 目	第19作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン株式インカム マザーファンド	303,416	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,425	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	307,841	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年4月6日）

（2015年7月6日）現在

項 目	第37期末	第38期末
	円	円
(A) 資 産	318,601,318	307,841,591
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,683,392	4,425,093
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	314,917,923	303,416,493
未 収 利 息	3	5
(B) 負 債	2,098,989	2,898,282
未 払 収 益 分 配 金	1,138,867	1,062,985
未 払 解 約 金	91,424	903,777
未 払 信 託 報 酬	865,524	928,109
そ の 他 未 払 費 用	3,174	3,411
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	316,502,329	304,943,309
元 本	284,716,758	265,746,262
次 期 繰 越 損 益 金	31,785,571	39,197,047
(D) 受 益 権 総 口 数	284,716,758口	265,746,262口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,116円	11,475円

（注1）当ファンドの第37期首元本額は292,398,059円、第37期～第38期中追加設定元本額は18,796,920円、第37期～第38期中一部解約元本額は45,448,717円です。

（注2）1口当たり純資産額は、第37期末1.1116円、第38期末1.1475円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

○損益の状況

第37期（自2015年1月7日 至2015年4月6日）
第38期（自2015年4月7日 至2015年7月6日）

項 目	第37期	第38期
(A) 配 当 等 収 益	289	356
受 取 利 息	289	356
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	51,954,366	11,007,536
売 買 損 益	53,834,236	12,438,393
売 買 損 益	△ 1,879,870	△ 1,430,857
(C) 信 託 報 酬 等	△ 868,698	△ 931,520
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	51,085,957	10,076,372
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	14,978,361	58,656,984
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,139,880	△ 28,473,324
(配 当 等 相 当 額)	(8,149,472)	(9,643,536)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,289,352)	(△ 38,116,860)
(G) 計 (D + E + F)	32,924,438	40,260,032
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,138,867	△ 1,062,985
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	31,785,571	39,197,047
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 33,139,880	△ 28,473,324
(配 当 等 相 当 額)	(8,183,265)	(9,650,538)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 41,323,145)	(△ 38,123,862)
分 配 準 備 積 立 金	64,925,451	67,670,371

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第37期末	第38期末
(a) 配当等収益（費用控除後）	3,399,350円	441,168円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後）	44,668,825	9,635,204
(c) 信託約款に規定する収益調整金	8,183,265	9,650,538
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	17,996,143	58,656,984
(e) 分配対象収益（a+b+c+d）	74,247,583	78,383,894
(f) 分配金額	1,138,867	1,062,985
(g) 分配金額（1万円当たり）	40	40

○分配金のお知らせ

決 算 期	第37期	第38期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	40円	40円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第19期》決算日2015年7月6日

[計算期間：2015年1月7日～2015年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔TOPIX500配当込み指数〕		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期(2013年7月8日)	10,801	30.1	1,178.12	35.2	98.0	—	7,885
16期(2014年1月6日)	11,726	8.6	1,307.62	11.0	97.3	—	5,082
17期(2014年7月7日)	11,983	2.2	1,304.95	△ 0.2	97.0	—	3,834
18期(2015年1月6日)	12,622	5.3	1,401.02	7.4	95.7	—	3,176
19期(2015年7月6日)	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—	4,178

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

※TOPIX500配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 [TOPIX500配当込み指数]		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		騰落率		
(期 首) 2015年1月6日	12,622	—	1,401.02	—	95.7	—
1月末	13,341	5.7	1,458.19	4.1	96.8	—
2月末	14,671	16.2	1,575.28	12.4	99.0	—
3月末	14,965	18.6	1,608.35	14.8	97.0	—
4月末	15,604	23.6	1,661.67	18.6	95.7	—
5月末	16,239	28.7	1,747.71	24.7	96.3	—
6月末	15,822	25.4	1,700.76	21.4	97.0	—
(期 末) 2015年7月6日	15,739	24.7	1,690.52	20.7	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2015/1/7～2015/7/6)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ24.7%の上昇となりました。

基準価額の推移



基準価額の変動要因

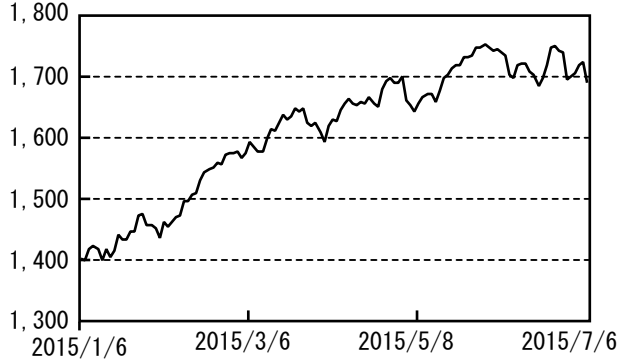
上昇要因

原油安や円安進行などから国内企業の企業収益拡大への期待が高まったほか、国内株式需給の改善期待に加え好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となるなか、保有銘柄のうち化学、情報・通信業、銀行業などの業種に属する銘柄の株価が上昇したことが、プラスに寄与しました。

投資環境について

(第19期：2015/1/7～2015/7/6)

<TOPIX500配当込み指数の推移>



(出所：Bloomberg)

※当マザーファンドの参考指数は、TOPIX500配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ TOPIX500配当込み指数は、期首には1,401.02ポイントで始まりました。
- ・ ギリシャの政治不安や世界経済の停滞懸念などが嫌気される場面もあったものの、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和策などを好感して堅調となったほか、好業績銘柄や株主還元・投資拡大・資本効率向上を経営目標に掲げた銘柄などが買われる展開となりました。
- ・ また、円安や原油安による企業収益拡大への期待のほか、米国の景気減速懸念が後退するなか、世界的な株価上昇や外国人投資家の旺盛な買いが相場のけん引役となり、2015年6月初めにかけてほぼ右肩上がりの相場展開となりました。
- ・ その後、米国の利上げ観測を嫌気する向きや黒田日銀総裁の円安けん制ともとれる発言に加え、ギリシャ債務問題がもたらす欧州経済の先行き懸念などを背景に為替が円高傾向に振れたことや、中国株の急落などを嫌気して上値の重い展開となりました。
- ・ 7月に入り、ギリシャの債務不履行が現実味を帯びてくるとリスク回避志向の強まりなどから株価は調整しました。
- ・ この結果、期末のTOPIX500配当込み指数は1,690.52ポイントとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、マザーファンドの株式組入比率は期首95.7%、期末97.0%としました。
- ・当期も引き続き、連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。
*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合等を考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。
- ・上記の結果、各月下旬にポートフォリオの調整を実施しました。
2015年1月には、武蔵野銀行などを新規に買い付け、セガサミーホールディングスなどを買増した一方、川崎重工業などを全部売却し、田辺三菱製薬などを一部売却しました。2月には減配予想となった日本たばこ産業（JT）を全部売却しました。3月には、前田道路などを新規に買い付け、オリックスなどを買増した一方、ケーズホールディングスなどを全部売却し、MS&ADインシュアランスグループホールディングスなどを一部売却しました。4月には、配当に対する利益水準が低下した日本電気硝子などを全部売却しました。5月は、利益予想が赤字となった武田薬品工業などを全部売却しました。6月にはデンソーなどを新規に買い付け、田辺三菱製薬などを買増した一方、コムシスホールディングスなどを全部売却し、ファミリーマートなどを一部売却しました
- ・このほか、設定解約に対応したポートフォリオの売買を適宜実施しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2015年1月6日）

	業 種	比率 (%)
1	化学	10.9
2	銀行業	10.2
3	輸送用機器	10.1
4	医薬品	7.7
5	情報・通信業	7.6

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

期末（2015年7月6日）

	業 種	比率 (%)
1	輸送用機器	15.6
2	化学	12.1
3	情報・通信業	10.1
4	建設業	9.6
5	銀行業	8.0

（注）比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの期中の騰落率はプラス24.7%、参考指数であるTOPIX500配当込み指数の期中の騰落率はプラス20.7%となりました。

今後の運用方針

- ・引き続き、当マザーファンドはわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年1月7日～2015年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 4 (4)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.027	
期中の平均基準価額は15,107円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
上 場		3,335 (△ 36)	4,170,251 (-)	3,265	3,891,354

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) () 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	8,061,605千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	3,757,917千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.14

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○主要な売買銘柄

(2015年1月7日～2015年7月6日)

株式

銘柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
住友ゴム工業	42.8	90,877	2,123	ファミリーマート	27.8	149,050	5,361
ク ラ レ	55.1	88,236	1,601	コムシスホールディングス	58.9	110,787	1,880
協和エクシオ	69	87,627	1,269	北越紀州製紙	159.9	109,417	684
前田道路	45	87,469	1,943	東洋紡	510	108,157	212
コムシスホールディングス	58.9	87,316	1,482	豊田合成	35.3	106,180	3,007
ブリヂストン	18.3	87,205	4,765	カネカ	118	105,262	892
積水ハウス	43.6	87,152	1,998	前田道路	45	104,340	2,318
デ ン ソ ー	13.7	86,828	6,337	東京センチュリーリース	26.5	101,761	3,840
日立キャピタル	26.3	86,824	3,301	MS&ADインシュアランスグループホール	28	99,626	3,558
ファミリーマート	17.2	86,747	5,043	王子ホールディングス	180	97,522	541

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月7日～2015年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 4,170	百万円 1,421	% 34.1	百万円 3,891	百万円 1,464	% 37.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 17	百万円 25	百万円 81

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,038千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	123千円
(B) / (A)	11.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2015年7月6日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建 設 業 (9.6%)			
西 松 建 設	—	172	82,560
大 東 建 託	4.6	6.6	82,797
大 和 ハ ウ ス 工 業	—	28.3	82,098
積 水 ハ ウ ス	—	42.3	82,231
協 和 工 ク シ オ	—	42.7	60,591
食 料 品 (1.9%)			
キリンホールディングス	43	46.9	78,510
日 本 た ば こ 産 業	16.7	—	—
織 維 製 品 (3.6%)			
日清紡ホールディングス	—	50	67,350
ワコールホールディングス	—	57	80,712
パ ル プ ・ 紙 (1.9%)			
王子ホールディングス	144	—	—
北 越 紀 州 製 紙	132.5	—	—
レ ン ゴ	—	158	77,262
化 学 (12.1%)			
ク ラ レ	—	53.3	76,965
旭 化 成	72	21	20,426
東 亞 合 成	—	77	75,383
電 気 化 学 工 業	171	145	77,575
カ ネ カ	99	—	—
三 菱 瓦 斯 化 学	—	112	74,480
J S R	—	37.6	81,065
積 水 化 学 工 業	49	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
宇 部 興 産	348	371	83,475
医 薬 品 (6.1%)			
武 田 薬 品 工 業	12.9	—	—
塩 野 義 製 薬	18.1	—	—
田 辺 三 菱 製 薬	37.9	43.4	84,326
ツ ム ラ	23.3	31.4	82,770
第 一 三 共	—	35.5	82,519
ゴ ム 製 品 (3.9%)			
ブ リ チ ス ト ン	—	17.8	80,776
住 友 ゴ ム 工 業	—	41.6	76,960
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (一%)			
日 本 電 気 硝 子	114	—	—
金 属 製 品 (一%)			
L I X I L グ ル ー プ	25.8	—	—
日 本 発 條	25.8	—	—
機 械 (5.8%)			
アマダホールディングス	—	62.8	80,070
小 松 製 作 所	—	32.1	77,007
日 立 建 機	—	37.3	78,703
S A N K Y O	14.9	—	—
セガサミーホールディングス	29.6	—	—
電 気 機 器 (3.2%)			
コ ニ カ ミ ノ ル タ	—	13.6	19,624
ワ コ ム	127.1	—	—
ア ン リ ツ	—	94.7	77,938

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アズビル 輸送用機器 (15.6%)	24.3	10.3	32,290
デンソー	—	13.3	78,230
川崎重工業	154	—	—
日産自動車	—	65.8	85,638
いすゞ自動車	41	47.9	76,496
トヨタ自動車	—	9.7	78,249
日野自動車	—	51.6	75,748
ダイハツ工業	33.9	—	—
本田技研工業	—	20.4	80,886
富士重工業	—	18.2	80,544
エクセディ	20.5	25.3	76,153
豊田合成分 精密機器 (—%)	29.8	—	—
H O Y A 電気・ガス業 (1.0%)	17.9	—	—
大阪瓦斯	—	81	39,033
陸運業 (—%)			
西日本旅客鉄道	12.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
住友倉庫	106	—	—
情報・通信業 (10.1%)			
伊藤忠テクノソリューションズ	13.2	27.6	80,647
日本電信電話	8.7	18.7	82,130
K D D I	10.1	29	84,114
光通	—	9.6	76,416
N T T ドコモ	33.1	35.8	85,275
卸売業 (2.0%)			
長瀬産業	47	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サンリオ オートボックスセブン	19.8	23.9	80,065
小売業 (2.5%)	36.2	—	—
ローソン	7.6	10	85,600
ファミリーマート	13.1	2.5	14,400
ケーズホールディングス	20.2	—	—
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.1	93	81,495
りそなホールディングス	105.3	119.4	79,221
三井住友トラスト・ホールディングス	138	149	83,574
三井住友フィナンシャルグループ	14.5	14.9	80,698
大垣共立銀行	210	—	—
保険業 (4.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	25.6	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.3	38.4	86,400
東京海上ホールディングス	18.8	16.7	82,665
その他金融業 (6.4%)			
イオンフィナンシャルサービス	26.1	27.8	95,354
日立キャピタル	—	25.5	84,277
オリックス	—	44	80,740
不動産業 (2.1%)			
パーク24	32.7	39.5	84,411
合計	株数・金額	2,866	2,899
	銘柄数<比率>	49	54
			4,054,938
			<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。
(注4) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年7月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,054,938	97.0
コーポレーション等、その他	123,431	3.0
投資信託財産総額	4,178,369	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,178,369,690
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,694,987
株 式 (評 価 額)	4,054,938,250
未 収 配 当 金	5,736,300
未 収 利 息	153
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,178,369,690
元 本	2,654,774,245
次 期 繰 越 損 益 金	1,523,595,445
(C) 受 益 権 総 口 数	2,654,774,245口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	15,739円

○損益の状況 (2015年1月7日～2015年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	49,453,738
受 取 配 当 金	49,424,440
受 取 利 息	28,557
そ の 他 収 益 金	741
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	735,532,519
売 買 益	844,890,409
売 買 損	△ 109,357,890
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	784,986,257
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	659,815,014
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	442,362,462
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 363,568,288
(G) 計 (C + D + E + F)	1,523,595,445
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,523,595,445

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は2,516,255,531円、期中追加設定元本額は863,904,438円、期中一部解約元本額は725,385,724円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、ジャパン株式インカム(3ヵ月決算型)192,780,033円、好配当優良株ジャパン・オープン2,461,994,212円、合計2,654,774,245円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.5739円です。

【お 知 ら せ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。





三菱UFJ国際投信